

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ヨシックス

【英訳名】 Yossix Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 吉岡 昌成

【本店の所在の場所】 名古屋市東区徳川町502番地

【電話番号】 052-932-8431

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部本部長 兼 経営企画室室長 大崎 篤彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区徳川町502番地

【電話番号】 052-932-8431

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部本部長 兼 経営企画室室長 大崎 篤彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期累計期間	第34期 第2四半期累計期間	第33期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	7,478,139	8,677,051	15,683,214
経常利益	(千円)	963,733	1,163,197	1,958,144
四半期(当期)純利益	(千円)	590,409	751,265	1,221,690
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	332,512	335,039	334,279
発行済株式総数	(株)	10,285,600	10,312,200	10,304,200
純資産額	(千円)	4,867,181	6,089,730	5,440,251
総資産額	(千円)	8,284,953	9,804,970	9,190,719
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	57.44	72.86	118.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	57.09	72.61	118.11
1株当たり配当額	(円)	6.00	10.00	16.00
自己資本比率	(%)	58.7	62.1	59.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,506,457	1,035,723	2,671,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	485,524	503,513	849,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	8,050	148,742	97,578
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	4,055,400	5,133,910	4,750,442

回次		第33期 第2四半期会計期間	第34期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.92	39.08

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法適用会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、日銀による金融政策や政府による各種政策の継続による効果もあり、企業業績や雇用情勢は大きく改善が見られたものの、個人消費が依然低調に推移した結果、全体的に力強さを欠く状況となりました。

外食業界におきましては、原材料価格の高騰や人材需給の逼迫に伴う人件費の増加、更には消費者の節約志向の高まりや業界内の顧客獲得競争が激化の一途を辿っている等、経営環境は引続き厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社の当第2四半期累計期間の売上高は、8,677百万円となりました。当社の主力業態は「や台や」業態、「や台ずし」業態、「ニパチ」業態及び「これや」業態であり、その中でも「や台ずし」業態を中心に新規出店に努めてまいりました。

「や台ずし」業態は新規出店14店舗、および業態転換1店舗を実施し、店舗数が194店舗（フランチャイズ含む）となり、総店舗数の64.5%を占め、当業態の売上高は6,143百万円となりました。

均一低価格居酒屋である「ニパチ」業態は新規出店5店舗、及び業態転換1店舗を実施し、店舗数が76店舗となり、総店舗数の25.2%を占め、当業態の売上高は1,887百万円となりました。

串カツ居酒屋である「これや」業態は18店舗となり、総店舗数の6.0%を占め、当業態の売上高は350百万円となりました。

更に多様化するお客様の嗜好やニーズにお応えするため、新業態として「やっぱステーキ！や」を開発し、実験店として愛知県名古屋市中村区に1号店をオープンいたしました。当新業態は全席に完備されている鉄板に、少し焼き目をつけた状態でステーキを提供し、お客様ご自身がお好みの焼き加減にして味わえるステーキ店であります。当社は常に新たな収益の柱を確立するために、今後も、お客様の嗜好やニーズにアンテナを張り巡らせ、情報の収集に取り組んでいきたいと考えております。

以上の結果、店舗数につきましては、新規出店19店舗、業態転換3店舗を実施し、当第2四半期会計期間末の店舗数は301店舗（フランチャイズ含む）となりました。また、当第2四半期累計期間における売上高は8,677百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は987百万円（同24.8%増）、経常利益は1,163百万円（同20.7%増）となり、四半期純利益は751百万円（同27.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は9,804百万円、負債は3,715百万円、純資産は6,089百万円であり、自己資本比率は62.1%となりました。

(流動資産)

流動資産につきましては前事業年度末に比べ471百万円増加し、6,559百万円となりました。これは主に現金及び預金が488百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては前事業年度末に比べ142百万円増加し、3,245百万円となりました。これは主に建物が63百万円及び建物付属設備が66百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債につきましては前事業年度末に比べ19百万円減少し、2,999百万円となりました。これは主に設備未払金が51百万円及び未払消費税が51百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては前事業年度末に比べ16百万円減少し、715百万円となりました。これは主に長期借入金が25百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては前事業年度末に比べ649百万円増加し、6,089百万円となりました。これは主に利益剰余金が648百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて383百万円増加し、5,133百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は前年同四半期に比べ470百万円減少し、1,035百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額228百万円の増加、及び仕入債務の増減額364百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は前年同四半期に比べ17百万円増加し、503百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出210百万円の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は148百万円(前年同四半期は8百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入100百万円の減少によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,312,200	10,312,200	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	当社の単元株式数は 100株であります。
計	10,312,200	10,312,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		10,312,200		335,039		363,144

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社吉岡	名古屋市東区徳川町1212番地	3,456,500	33.5
吉岡 昌成	名古屋市東区	2,123,500	20.6
吉岡 光代	名古屋市東区	460,700	4.5
吉岡 裕太郎	名古屋市東区	400,000	3.9
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	368,000	3.6
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	327,400	3.2
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	276,000	2.7
瀨川 雅人	名古屋市東区	200,000	1.9
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3号	144,500	1.4
MSCO CUSTOMER SECURITIES	1585 Broadway New York k, New York 10036, U. S. A	105,118	1.0
計		7,861,718	76.2

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	327,400株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	144,500株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,310,100	103,101	(注) 1
単元未満株式	1,900		(注) 2
発行済株式総数	10,312,200		
総株主の議決権		103,101	

(注) 1 権利制限に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨシックス	名古屋市東区徳川町502番地	200		200	0.0
計		200		200	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,605,442	6,093,910
売掛金	149,991	125,571
完成工事未収入金	1,108	1,803
たな卸資産	¹ 137,125	¹ 142,400
その他	193,671	195,347
流動資産合計	6,087,339	6,559,032
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,797,024	1,926,768
その他	533,240	532,455
有形固定資産合計	2,330,264	2,459,223
無形固定資産		
投資その他の資産	² 767,081	² 781,082
固定資産合計	3,103,380	3,245,937
資産合計	9,190,719	9,804,970
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 966,204	³ 1,051,954
1年内返済予定の長期借入金	92,553	70,874
未払金	733,953	744,321
未払法人税等	504,551	508,503
その他	³ 721,605	³ 624,062
流動負債合計	3,018,867	2,999,715
固定負債		
長期借入金	106,227	80,410
役員退職慰労引当金	351,837	363,885
その他	273,536	271,229
固定負債合計	731,600	715,524
負債合計	3,750,468	3,715,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,279	335,039
資本剰余金	362,384	363,144
利益剰余金	4,742,445	5,390,671
自己株式	515	515
株主資本合計	5,438,592	6,088,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,658	1,390
評価・換算差額等合計	1,658	1,390
純資産合計	5,440,251	6,089,730
負債純資産合計	9,190,719	9,804,970

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,478,139	8,677,051
売上原価	2,398,157	2,786,287
売上総利益	5,079,982	5,890,764
販売費及び一般管理費	4,289,294	4,903,602
営業利益	790,687	987,162
営業外収益		
協賛金収入	168,252	169,770
その他	4,915	6,560
営業外収益合計	173,167	176,331
営業外費用		
支払利息	121	61
その他	-	234
営業外費用合計	121	295
経常利益	963,733	1,163,197
特別利益		
固定資産売却益	1,999	1,999
受取補償金	-	54,752
特別利益合計	1,999	56,752
特別損失		
固定資産除却損	840	2,692
特別損失合計	840	2,692
税引前四半期純利益	964,892	1,217,257
法人税、住民税及び事業税	380,144	459,792
法人税等調整額	5,661	6,199
法人税等合計	374,482	465,991
四半期純利益	590,409	751,265

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	964,892	1,217,257
減価償却費	170,654	186,224
長期前払費用償却額	7,026	6,221
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,751	12,048
受取利息及び受取配当金	514	687
支払利息	121	61
固定資産売却益	1,999	1,999
固定資産除却損	840	2,692
受取補償金	-	54,752
売上債権の増減額（は増加）	837	23,725
たな卸資産の増減額（は増加）	16,299	5,275
仕入債務の増減額（は減少）	455,559	91,242
未払金の増減額（は減少）	165,484	10,368
未払消費税等の増減額（は減少）	12,495	51,589
前受収益の増減額（は減少）	6,750	1,832
長期前受収益の増減額（は減少）	39,416	2,307
その他	46,280	14,491
小計	1,746,745	1,449,554
利息及び配当金の受取額	514	687
利息の支払額	129	65
法人税等の支払額	240,672	469,205
補償金の受取額	-	54,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,506,457	1,035,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	795,000	1,005,000
定期預金の払戻による収入	720,000	900,000
固定資産の取得による支出	364,998	373,823
固定資産の売却による収入	2,000	2,000
差入保証金の差入による支出	38,331	23,961
差入保証金の回収による収入	4,087	5,244
貸付金の回収による収入	7	120
長期前払費用の取得による支出	13,167	7,851
その他	123	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	485,524	503,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	133	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	42,080	47,496
配当金の支払額	51,255	102,766
ストックオプションの行使による収入	1,520	1,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,050	148,742
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,028,983	383,467
現金及び現金同等物の期首残高	3,026,416	4,750,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,055,400	5,133,910

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
原材料及び貯蔵品	136,999千円	142,400千円
未成工事支出金	125千円	-千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産	135千円	135千円

3 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
支払手形	357千円	79千円
その他(設備支払手形)	18,199千円	12,780千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
役員報酬及び給与手当	2,267,422千円	2,600,092千円
法定福利費	211,413千円	250,828千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,751千円	12,048千円
消耗品費	268,267千円	239,617千円
水道光熱費	259,556千円	325,494千円
減価償却費	170,654千円	186,224千円
地代家賃	482,813千円	568,772千円
長期前払費用償却	7,026千円	6,221千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	4,920,400千円	6,093,910千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	865,000千円	960,000千円
現金及び現金同等物	4,055,400千円	5,133,910千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6月27日 定時株主総会	普通株式	51,387	5.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 11月7日 臨時取締役会	普通株式	61,712	6.00	平成29年 9月30日	平成29年 11月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 6月26日 定時株主総会	普通株式	103,039	10.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 11月7日 臨時取締役会	普通株式	103,119	10.00	平成30年 9月30日	平成30年 11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、飲食事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	57円 44銭	72円 86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	590,409	751,265
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	590,409	751,265
普通株式の期中平均株式数(株)	10,278,215	10,310,971
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	57円 09銭	72円 61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	61,827	34,634
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第34期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当について、平成30年11月7日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	103百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社ヨシックス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 田 裕 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 真 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシックスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシックスの平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。